

■外部評価事前質問シート(7月21日(金)開催分)

No	施策番号	委員名	質問事項 (不明な点・確認しておきたい点 など)	回答
1	施策11	河野委員	取組方針1に関し、町会・自治会加入率の地域別の数字を教えてください。また、6年度目標値が60%となっていますが、理由(根拠)は何ですか。	町会・自治会加入率の地域別の数字は別紙のとおりです。また、6年度目標値については長期計画策定時、過去5年間の会員世帯数の伸び率を参考に設定いたしました。 【関連資料】 ・R5年度町会会員数 ※添付資料01参照
2	施策11	河野委員	大規模マンションが多い地域など新規住民の町会・自治会加入について、工夫されていること、事例はありますか。加入促進リーフレットなどの総括的なものではなく、個別の事例についてご教示ください。例えば、活動内容をわかりやすく伝えるようにした、とか、マンション住民にも防災グッズの配布をした、あるいは、マンションはマンションで別途支部のような形にした、など。町会・自治会の動きに加え、区として指導、誘導していることがあればそれもお聞かせください。	・賃貸、ワンルームマンションに居住する若い世代の目にも留まるよう、区報、区SNSの掲載記事から、QRコードで区ホームページの加入問い合わせ・申し込みフォームへアクセスできるようにしています。 ・自治会の設立を目指すマンション管理組合からの相談には、適宜個別に応じているところです。 ・新規マンション建設時の区の取り組みとして、所管(住宅課)が「江東区マンション等の建設に関する条例」に基づき建設事業者へ町会との事前協議を行うよう指導をしてきたところですが、昨年度「江東区マンション建設方針」を定め、建設完了時には協議結果の報告を行うよう、令和6年1月施行予定で条例等を改正したところです。
3	施策11	河野委員	取組方針1に関連し、地域貢献活動を総合的に支援する中間支援組織を5年度から設置したとのこと。この組織の形式、人員、活動内容、予算などについて教えてください。	中間支援組織とは、団体・区民との協働による取組を着実に進めるため、地域と区との仲介役として、様々な地域貢献活動を行う団体、区民等を中立的な立場で支える組織です。社会福祉協議会内に「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を設置し、従前の江東ボランティア・センターにおける個人ボランティア支援機能等とあわせて一体的に運営するよう委託しています。 【関連資料】 ・中間支援組織の設置について(令和4年9月) ※添付資料03参照 【人員・活動内容(資料)】 ・令和5年度江東区中間支援組織運営事業計画書 ※添付資料02参照 【R5予算】 ・中間支援組織運営委託 38,915,567円
4	施策11	河野委員	取組方針3に関連し、多文化共生を推進するためのイベントなどで人気があったもの、成功した事例があれば、教えてください。今後、積極的に進めたい取組はありますか。	今後、多文化共生を推進するイベントなどを検討してまいります。類似のイベントとしては毎年10月に江東区民まつり中央まつり内で開催する国際交流友好の広場と、毎年3月に開催する国際交流のつどいがあります。国際交流のつどいについては、令和4年度に4年振りに開催した際には、参加団体を通してイベントの周知を行ったことや区内の日本語学校の協力を得たこともあり、多くの外国人の方にご参加いただき盛況に終えることができました。

No	施策番号	委員名	質問事項 (不明な点・確認しておきたい点 など)	回答
5	施策11	河上委員	5年度からの地域活動を支援する中間支援組織について具体的に教えて頂けませんか。	<p>中間支援組織とは、団体・区民との協働による取組を着実に進めるため、地域と区との仲介役として、様々な地域貢献活動を行う団体、区民等を中立的な立場で支える組織です。社会福祉協議会内に「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を設置し、従前の江東ボランティア・センターにおける個人ボランティア支援機能等とあわせて一体的に運営するよう委託しています。</p> <p>【関連資料】 ・中間支援組織の設置について(令和4年9月) ※添付資料03参照</p> <p>【活動内容(資料)】 ・令和5年度江東区中間支援組織運営事業計画書 ※添付資料02参照</p>
6	施策11	河上委員	方針1地域への愛着について、計測している資料があれば教えてください。区民の居住年数なども分析されていれば教えてください。いずれも資料がなければ、区で感じている実態を紹介してください。	<p>直近の第25回江東区政世論調査(令和3年度実施)では、20年以上江東区に住んでいる長期居住者が46.2%、5～19年住んでいる中期居住者が34.9%、5年未満の短期居住者は18.7%です。また、同調査では地域への愛着について直接的に問う設問はありませんが、江東区にずっと住みたい・当分住みたいと回答した定住意向者は90.7%となっています。</p> <p>【関連資料】 ・第25回区政世論調査 定住性設問抜粋 ※添付資料05参照</p>
7	施策11	河上委員	大規模マンションとマンションのある地域の町会との関係について、状況や課題を教えてください。	<p>大規模マンションの地域活動については、地域の町会へ加入するほか、自治会を設立し、周辺町会・自治会と協力していく場合等、地域性や居住者数、居住者意向により様々です。また、地域の町会への参加も、入居後、一定の期間を要することが多く、区としては、状況に応じて、設立相談や加入勧奨支援を行っています。なお、マンションの規模に関らず、町会からみたマンションの現況については、「江東区マンション実態調査報告書」(令和4年3月、都市整備部住宅課)における第3章第3節「地域からみたマンションの現況」とおりです。</p> <p>【関連資料】 ・地域からみたマンションの現況 ※添付資料06参照</p>
8	施策11	河上委員	方針2について、区の施設について、施設認知以外で、利用者アンケートや状況・課題を把握している点があれば教えてください。データとしてなければ、区で感じている状況を教えてください。	<p>地区集会所は、施設利用者が広範囲である他の公共施設とは異なり、地域住民の活動場所として区が設置し、地域住民の団体で構成される運営協議会が、利用者・利用方法を含めて管理運営を行っている施設です。そのため、区として利用者アンケート等は行っておりません。</p>
9	施策11	河上委員	方針3について、施策目標と指標とに乖離があると感じますが、選択指標のデータについて、可能な限り参加者属性について教えてください。区民・区外、在住外国人・観光客などを含んでいるかどうかなど。	<p>指標としているデータの対象となっているイベントについては、参加者属性の確認を行っていませんが、区内外から多くの方が来場されていると思われます。</p>

No	施策番号	委員名	質問事項 (不明な点・確認しておきたい点 など)	回答
10	施策11	河上委員	方針3について、区内在住外国人が暮らしやすいということ、コミュニティの一員として生活していくことは、別の論点だと思いますが、それぞれの現状の課題と共通する事象や事柄について、具体的に教えてください。	<p>令和4年度に「江東区外国籍区民及び日本国籍区民意識・意向調査」(※掲載)を実施し、区内在住外国人が日本で生活で困っていること・心配なこととして「健康保険・年金・税金などの仕組みがわかりにくい」や「病院・医療でのコミュニケーションがうまくとれない」が多く、相談相手では同じ国籍の知人・友人や家族が多いことがわかりました。また、地域とのつながりについては、町会・自治会活動への参加状況として「参加していない」が8割以上で、参加しない理由に「参加の仕方がわからない」や「活動に関する情報が少ない」が多いことがわかりました。一方で、「何らかの活動をしてみたい」という回答が約7割あることから、適切な情報提供により、地域住民との交流を促進し、地域とのつながりを高め、暮らしやすさを感じていただくことができると考えます。いずれにも共通する事項としては、居住年数や日本語の習得状況にかかわらずコミュニケーションの不安を取り除くことが大切であり、区役所や病院等、区内在住外国人がお困りの場面では、やさしい日本語でコミュニケーションをとるなど受け入れ側の意識啓発が必要であると考えます。</p> <p>(※https://www.city.koto.lg.jp/101021/tabunka2021tyousa.html)</p>
11	実現01	河野委員	施策目標1の⑤、協働事業の提案数および採択数について。この事業は、令和元年度に始まったのですか。元年度が「提案3採択2」、3年度が「提案2採択0」となっています。どういう提案があり、採択不採択の理由は何だったのか、元年度に採択された事業はいまどうなっているかなど詳しく教えてください。	<p>協働事業提案制度は、平成22年度から地域貢献活動団体等の専門性、機動性を効果的に行政サービスに取り入れ協働を推進するとともに、団体へ活動の場を提供することによって団体の育成及び活動の活性化を図り、職員の意識啓発の一環として実施しております。</p> <p>【関連資料】 ・協働事業提案制度事業採択理由 ※添付資料04参照</p>
12	実現01	河野委員	取組方針2が、書いてあることが抽象的なうえ、4年度予算決算、5年度予算ともゼロになっています。しかし、成果と課題のところには、「中間支援組織」を設置した、ともあります。何をしたいのか、この中間組織とは何か。ご説明ください。	<p>本施策「計画の実現に向けて」の位置付けは、分野別27の施策と異なり、長期計画に掲げる各計画を実現するための環境づくりや行財政運営のあり方等、各施策を横断的に支えるための、区の内部管理的な事項や取り組みの方向性を示しており、他の施策とは位置づけが異なります。</p> <p>そのため、取組方針2「区民参画と協働の推進」に関する中間支援組織等にかかる具体的な事業予算等は、施策11において表記しております。</p> <p>中間支援組織とは、団体・区民との協働による取組を着実に進めるため、地域と区との仲介役として、様々な地域貢献活動を行う団体、区民等を中立的な立場で支える組織です。社会福祉協議会内に「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を設置し、従前の江東ボランティア・センターにおける個人ボランティア支援機能等とあわせて一体的に運営するよう委託しています。</p> <p>【関連資料】 ・中間支援組織の設置について(令和4年9月) ※添付資料03参照</p>

No	施策番号	委員名	質問事項 (不明な点・確認しておきたい点 など)	回答
13	実現01	河上委員	<p>広報全般およびデジタル社会の実現にむけた各種取り組み(区情報の情報公開やオープンデータ化等)について、区民ニーズの把握調査等を行っていますか、行っている場合、直近データをご紹介ください。調査を行っていない場合は、区民からの声など、区が把握している最近の状況を教えてください。</p>	<p>令和3年度の区政世論調査において、区民のデジタル機器の利用状況や行政手続のオンライン化について調査を実施している(添付資料07「第25回区政世論調査(抜粋)」参照)。本年度の区政世論調査においては、キャッシュレス決済やオープンデータの推進、情報発信等のデジタル化に向けた各施策について区民ニーズの把握調査を現在行っている。</p> <p>オープンデータについては、利活用のニーズが高い国が推奨するデータセットや有用な区保有データを順次公開しており、東京都データカタログサイトへの登録やデータ整備事業への参画など都と連携しながらデータ活用に向けた取り組みを行っている。</p> <p>また、情報公開・開示請求については、区民ニーズの把握調査等は行っていないが、情報公開制度のニーズの傾向は分析しており、建築情報の閲覧・印刷システム等の導入により、窓口での情報提供申出が減少している。今後も開示請求・情報提供申出に抛らずに、積極的に区側から区民向けに情報公開する分野を増やしていくとともに、保有個人情報開示請求についても、電子申請の導入を予定している。</p> <p>その他、広報全般の分析としては、区公式HPは総ページアクセス数やアクセス数が上位のページ等、SNSは各ツールの登録者数、LINEについては、登録者の年代内訳を調べている(添付資料08「各種広報媒体運営状況調査」参照)。</p> <p>また、江東区政世論調査にて、区政情報の入手手段や、区報の閲読率、区政情報番組「江東ワイドスクエア」で興味のある内容に係る項目を設置し、それぞれ分析している(詳細は添付資料09「第25回江東区政世論調査(広報について)」参照)。</p> <p>なお、令和5年度世論調査からは、区の情報発信全般について区民満足度や情報分野ニーズ等に係る項目を追加している。</p>
14	実現01	河上委員	<p>取組方針1について、区民の声を聴く広聴活動の充実化について記載がありますが、具体的にはどのような活動を予定していますでしょうか。なるべく具体的なビジョンを教えてください。</p>	<p>区民と区長の懇談会の開催回数を増やし、各地区へ区長が出向く「出前型」での実施により、区民の声を聴く機会の充実を図っていく。</p> <p>【関連資料】 ・企画総務委員会資料(仮称)区長タウンミーティングの開催について ※添付資料10参照</p>
15	実現01	河上委員	<p>取組方針1について、全庁から引き継いだ大量の長期保存文書の選別作業は大変重要で手間のかかる業務と推察します。完了にむけた業務進捗はいかがでしょうか。完了に至る業務プロセスと、それにかかる時間および必要人員の目途などを教えてください。</p>	<p>引継ぎをした長期保存文書(保存箱1,442箱)の選別については、保存期間の見直し、廃棄等の判断を行うにあたり、文書作成課との協議の準備をしております。業務プロセスとしては、現在の区政資料室3名が中心となり、文書作成課との協議、文書の選別、保存処理、廃棄処理を進めますが、長期保存文書は日々発生しておりますので、完了まではかなりの時間を要すると考えております。</p>

No	施策番号	委員名	質問事項 (不明な点・確認しておきたい点 など)	回答
16	実現01	河上委員	取組方針2について、協働事業提案制度の提案数の減少や提案団体の固定化、事業継続の難しさにはどのような背景がありますか。可能な限り具体的な事例などから教えてください。	提案制度では、提案団体と協働すべき区職員との間で十分な協議が図られないまま事業が採択されてしまうことにより事業継続が難しいことや、区、団体双方のコーディネート機能がないことで事業採択に至らない内容の提案になってしまうことなどが課題と考えており、このこと踏まえ提案制度の見直しを進めました。
17	実現01	河上委員	協働事業について、提案採択された活動のその後の成果などがあれば、教えてください。また採択されなかった活動の現状はどうなっていますか。可能な限りご紹介ください。	協働事業提案制度で採択された事業については、採択事業実施年において中間報告を行い、事業報告として事業終了年度の翌年度に実施事業の課題や成果について団体が自己評価するとともに推進会議において評価を行い終了します。採択事業終了後は、関係所管課において通常事業として継続等を検討することとなるため、区民協働推進担当ではその後の活動についてすべてを把握できないところですが、平成29年採択事業「在日外国人子女に対する学習・日本語支援事業」など、提案された内容を関係所管を変えて、継続事業化しているものもあります。また、採択されなかった提案事業は、実現の可能性が低く不採択とされており、各団体の活動の現状までは把握しておりません。
18	実現01	河上委員	取組方針2について、提案制度を見直して、中間支援組織を設置したとのことですが、令和3年度から4年度にかけて区民協働推進会議で議論された論点について、可能な限りご紹介ください。	提案制度の見直しでは、提案団体と協働すべき区職員との間で十分な協議が図られないまま事業が採択されてしまうこと、区、団体双方のコーディネート機能がないことなどが課題として検討を行いました。その結果として、提案事業の相談の窓口として、中間支援組織(江東区ボランティア・地域貢献活動センター)を活用するほか、事業採択の審査までに、提案団体と区が十分協議した上で最終審査に提案する流れに変更しました。中間支援組織の設置については、地域課題が多様化、複雑化する中で、特に行政だけでは解決できない分野において、地域貢献活動団体、区民、行政、企業間のコーディネート等を担うことを目的に、運営主体や整備すべき機能等について検討しました。 【整備すべき機能】 ①地域貢献活動に関する情報の収集・再整理・発信 ②交流機会の創出 ③連携・協働のコーディネート ④地域貢献活動への支援・相談助言 ⑤活動場所の提供等 ⑥助成金等に関する支援 【関連資料】 ・中間支援組織の設置について(令和4年9月) ※添付資料03参照